

米国の大きな変化を認識し、 もっと交流を深めていくべきだ

委員長 原 良也

大和証券グループ本社
最高顧問



1943年大阪府生まれ。67年和歌山大学経済学部卒業後、大和証券入社。91年取締役、95年常務取締役、97年代表取締役社長、99年大和証券グループ本社代表取締役社長兼CEO、大和証券代表取締役社長、2004年大和証券グループ本社取締役会長、2008年最高顧問に就任。2003年4月経済同友会入会、2004年度より幹事。2003年度資本市場改革委員会副委員長、2004～2006年度社会的責任経営推進委員会委員長。2007～2008年度米州委員会委員長。

政治、経済の激変の中の訪米 これまでにない経験だった

米国の新政権発足を見据え、今後の日米関係のあり方について米国側と議論することが、今回の訪米ミッションのテーマでした。ちょうど大統領選と100年に一度と言われる金融危機の中に飛び込むこととなり*、政治と経済の大きな変化を肌で感じて、これまでにない経験をさせてもらいました。

米国は、何かあると大きく団結し強い姿勢を見せてきました。今回の金融危機を経て、今は失敗を率直に認めるというスタンスです。「米国に学べ」から「米国も学ぶべきことはある」に変わった一。これはものすごい変化です。また、これが米国の強みでもあります。

日本との関係では、多くの方との面談を通じて、「民主党、共和党

のどちらが政権を取ろうと、米国が日本を重視しないことはあり得ない」との認識を持ちました。米国は「日本と共同でやれることはまだまだある」と考えており、「日本は米国にはっきりと意見を伝え、もっとコミュニケーションを取るべきだ」という指摘を多く聞きました。米国が大きく変わっていくことへの認識を深め、積極的に交流を図っていくべきだということを、会員の方々に強く訴えたいと思っています。

外交・安保面で米国が 日本に期待することも大きい

訪米ミッションでは、重要課題に対する同友会の考え方をほかの委員会の提言を踏まえて説明し、意見交換を行いました。特に金融は、米国が持続可能ではない状態にあるとの問題意識から、2007年

副委員長 (役職は2009年1月22日現在)

- ・小幡 尚孝 (三菱UFJリース 取締役社長)
- ・加瀬 豊 (双日 取締役社長)
- ・金子 剛一 (住友スリーエム 取締役副社長)
- ・新宅 正明 (スペシャルオリンピックス日本 副理事長)
- ・橘・フクシマ・咲江 (コーン・フェリー・インターナショナル 日本担当取締役社長)
- ・平野 英治 (トヨタファイナンシャルサービス エグゼクティブバイスプレジデント)

委員46名

(インタビューは2008年10月17日に実施)

夏以降、当委員会で独自に議論を重ね訪米の準備をしていました。

金融について米国は、自由を基本に拡大を続けてきたこれまでのやり方を抑制し、原理原則に戻って仕組みづくりをする方向のようです。これは、米国の変化を象徴しているように思えます。為替政策についても謙虚な姿勢で、“強いドル”という考え方が変わる可能性もあると感じました。

環境分野では、日米両国が協力して問題解決に取り組んでいくことが大事であるとの認識で一致しましたが、温暖化対策に関わる次期枠組みについては、明快な発言はありませんでした。とはいえ、米国が環境問題を高い優先順位で捉えていることは確認できました。

外交・安全保障分野では、「日本と米国が協力してアジアにおける戦略を作るべきだ」と、よく言われました。米国にとって中国は、通商上のパートナーであって同盟国ではないのです。米国も日本の実行力に期待している部分は大きいようで、この点は互いに理解を深めながら進めていく必要があるように感じています。

* 今回の訪米は2008年9月23～28日、「金融安定化法案」をめぐる連邦議会が紛糾している最中であった。訪米ミッションのレポートは、19～20ページに掲載。